

# 中間貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,379,808</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,250,529</b>
現金及び預金	7,385,984	電子記録債務	443,854
受取手形	21,628	買掛金	2,383,143
電子記録債権	204,160	1年以内返済予定の長期借入金	1,015,038
売掛金	5,225,896	未払金	805,637
価証	100,000	未払費用	56,991
商用品	96,922	未払法人税等	240,922
製品	1,582,866	預り金	8,786
原材料	212,232	前受収益	14,000
仕掛品	368,870	賞与引当金	244,481
貯蔵品	7,759	その他	37,672
前払費用	61,812	<b>固定負債</b>	<b>2,270,544</b>
未収入金	108,373	長期借入金	1,440,000
その他	4,900	繰延税金負債	286,308
貸倒引当金	△1,600	退職給付引当金	374,896
<b>固定資産</b>	<b>9,544,506</b>	長期未払金	27,486
<b>有形固定資産</b>	<b>5,645,558</b>	長期預り金	141,852
建物	779,504	<b>負債合計</b>	<b>7,521,073</b>
構築物	323,527	<b>[純資産の部]</b>	
機械装置	1,977,735	<b>株主資本</b>	<b>16,234,412</b>
土地	2,283,863	資本金	825,000
建設仮勘定	114,040	資本剰余金	383,132
その他	166,888	資本準備金	383,132
<b>無形固定資産</b>	<b>61,564</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>15,031,391</b>
ソフトウェア	58,662	利益準備金	206,250
その他	2,901	その他利益剰余金	14,825,141
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,837,383</b>	配当平均準備金	150,000
投資有価証券	2,577,021	固定資産圧縮積立金	111,481
関係会社株式	37,298	別途積立金	10,546,971
関係会社出資金	629,521	繰越利益剰余金	4,016,688
長期前払費用	23,449	<b>自己株式</b>	<b>△5,111</b>
保険積立金	538,121	評価・換算差額等	1,168,829
その他	33,470	その他有価証券評価差額金	1,168,829
貸倒引当金	△1,500	<b>純資産合計</b>	<b>17,403,241</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,924,314</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,924,314</b>

# 中間損益計算書

(令和3年4月1日から  
令和3年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,716,288
売 上 原 価		8,647,675
売 上 総 利 益		2,068,612
販売費及び一般管理費		1,360,432
営 業 利 益		708,180
営 業 外 収 益		340,391
受取利息及び配当金	263,873	
雑 収 入	76,518	
営 業 外 費 用		10,761
支 払 利 息	10,761	
経 常 利 益		1,037,809
特 別 利 益		494
投資有価証券売却益	420	
固定資産売却益	74	
特 別 損 失		3,683
固定資産除却損	3,683	
税引前中間純利益		1,034,621
法人税、住民税及び事業税	247,446	
法人税等調整額	△4,631	242,815
中 間 純 利 益		791,805

# 中間株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から  
令和3年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	111,877	10,546,971	3,411,521
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△395		395
剰余金の配当				△187,034
中間純利益				791,805
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	△395	-	605,166
当中間期末残高	150,000	111,481	10,546,971	4,016,688

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,843	15,629,909	1,042,209	16,672,118
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		-		-
剰余金の配当		△187,034		△187,034
中間純利益		791,805		791,805
自己株式の取得	△268	△268		△268
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			126,620	126,620
当中間期変動額合計	△268	604,502	126,620	731,122
当中間期末残高	△5,111	16,234,412	1,168,829	17,403,241

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有 価 証 券

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ② 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚 卸 資 産

###### ① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

##### (2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

##### (3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

##### (4) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

#### 4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

##### (2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 会計方針の変更

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

従来国内販売においては主に出荷時に収益認識をしておりましたが、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、引き続き出荷時に収益を認識することとしています。また、輸出版売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

##### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

## 2. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	746,605千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	95,000千円
	長期借入金	120,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土 地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機 械 装 置	26,644
4. 減価償却累計額		
5. 関係会社に対する金銭債権債務	有形固定資産	24,214,452千円
	短期金銭債権	645,818千円
	短期金銭債務	437,425

## 3. 中間損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売 上 高	1,105,483千円
	仕 入 高	2,368,651
	営業取引以外の取引による取引高	
	受 取 配 当 金	230,826千円
3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一 般 管 理 費	263,386千円
	当 中 間 期 製 造 費 用	1,601
	計	264,987

#### 4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数

39,319株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月23日 定時株主総会	187,034千円	12円50銭	令和3年3月31日	令和3年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年11月11日 取締役会	74,803千円	5円00銭	令和3年9月30日	令和3年12月14日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 50,756千円 購入額 2,327千円	売掛金 買掛金	40,742千円 87千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## 2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)	1,001,836千円	売掛金	618,363千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の購入および当社製品の販売	製品の購入(注) 製品の販売(注)	2,368,651千円 103,647千円	買掛金 売掛金	437,425千円 27,455千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 3. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製品の販売 および原材料の購入 (注1)	販売額 1,259,957千円 購入額 84,259千円	売掛金 買掛金	734,512千円 24,419千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,163円26銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 52円92銭    |